

Tagging for Sustainability

あらゆるものを情報化して、社会のうごきを最適化する。



株主の皆さまへのご報告

第73期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

サトーグループをより詳しく
ご理解いただくために——

<https://www.sato.co.jp/>

証券コード：6287





当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)におきましては、長引くコロナ禍に加え、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化に対する全般に旺盛な需要を確実に捉え、また価格改定の効果が発現し始めたことにより、日本事業、海外事業ともに前年同期比で売上高および営業利益は増加しました。増収効果に加え、為替相場の変動による為替差益が発生したこと等により経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,463百万円(前年同期比116.9%)、営業利益3,776百万円(同135.8%)、経常利益4,968百万円(同184.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,229百万円(同174.7%)となりました。

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品売上のうち、サプライ製品の各市場・業界における回復基調が継続し、日本事業全体で売上高およびセグメント利益は増加しました。メカトロ製品は前年同期比で減収であり、回復には想定より時間を要しております。

市場別ではマニュファクチャリング市場の一部好調業界や、ヘルスケア市場でのけん引に加え、第2四半期はフード市場、公共市場でもサプライ製品を中心に需要を捕捉し、業績に寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高35,585百万円(前年同期比101.7%)、セグメント利益933百万円(同105.0%)となりました。海外事業においては、旺盛な需要を確実に捉え、サプライ製品の原材料高や、メカトロ製品の部材コスト上昇の影響を吸収し、加えてプリンタ供給制約の解消、価格改定効果などで売上高およびセグメント利益は増加しました。

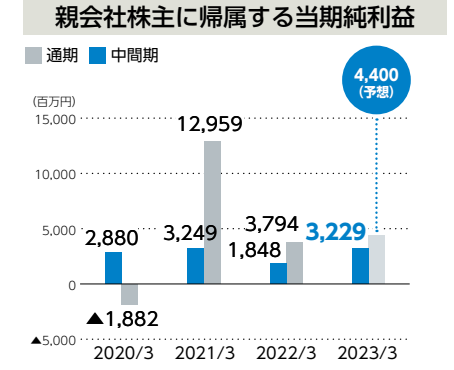
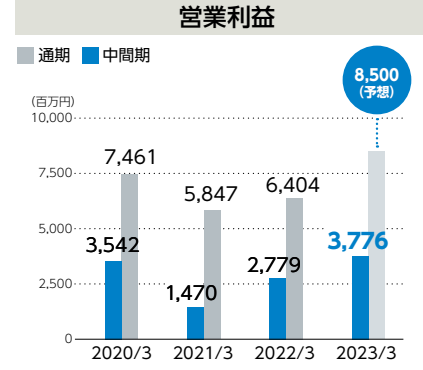
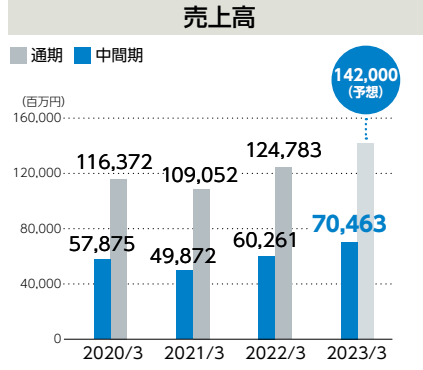
ベースビジネスは、米州でのリテール市場、欧州での外食やリテール市場などの好調業界に注力し需要を着実に捉え、またアジア・オセアニアでは全般的に好調な東南アジア各社、台湾Argox社がけん引した結果、各地域において売上高およびセグメント利益は増加しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高およびセグメント利益は増加しました。

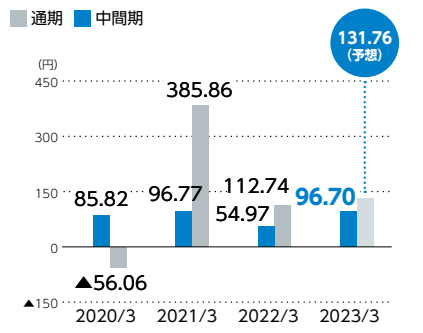
これらの取り組みにより、売上高34,878百万円(前年同期比137.9% [為替影響を除く前年同期比114.0%])、セグメント利益3,029百万円(同161.7%)となりました。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表時点では、ロシア・ウクライナ情勢について、国際社会が協調してロシアに対する制裁措置を取る中、本件に関する状況を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず、今後

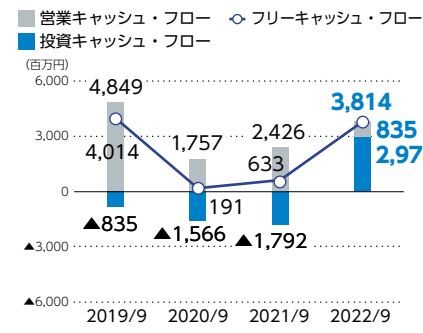
2022年度中間期の業績



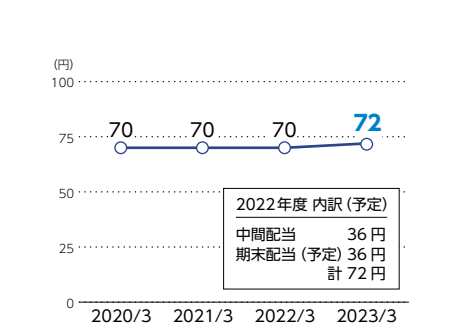
1株当たり当期純利益



中間キャッシュ・フロー



年間配当金の推移



の対応について検討していることから、当社連結子会社であるOKIL-HOLDING, JSCおよびOKIL-SATO X-PACK CO., LTD.の2社の業績を除いておりましたが、現在の検討の進捗状況を鑑みて同2社の業績を含め、以下の通り修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	142,000百万円 (前回予想 119,000百万円)
営業利益	8,500百万円 (同 8,000百万円)
経常利益	9,700百万円 (同 7,800百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400百万円 (同 3,400百万円)

なお、当社グループのロシア事業への対応方針に変更はなく、ロシア・ウクライナ情勢を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず、今後の対応について検討しております。

2023年3月期の年間配当金は、当中間期の業績、通期の業績予想、当社の財務状況および、基本方針である「四者還元」などを総合的に勘案し、中間配当金を36円とすることといたしました。また期末配当金予想を36円とし、中間配当金を合わせた年間配当金は、2円増配の1株当たり72円とする予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも末永くご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

～「Tagging for Sustainability」実現に向けて～
グローバルでの自動認識ソリューション導入事例

サトーグループではリテール、自動車、電機・電子部品、化学・鉄鋼、食品、ロジスティクス、ヘルスケア・医療、公共・文教など、さまざまな業種のお客さまへ、プリンタやラベルといった商品を軸に自動認識技術やサービスを組み合わせ、お客さまの現場ニーズに沿った最適な自動認識ソリューションを提供しています。

自動認識ソリューションは、日本のみならずグローバルで需要が旺盛で、働き方改革をはじめとする業務改善や、高度なセキュリティ対策はもちろん、マーケティング分野への活用

など多彩な展開が期待されています。

昨今、人手不足などの背景により、RFIDの特性を活かした作業効率の大幅な改善を支援するソリューションなどの引き合いが増加しています。従来バーコードで行っていた業務をRFIDに置き換えることで、一括読み取りや非接触での情報の読み書きが可能となり、業務時間の短縮などの現場の課題解決に大きく貢献できます。

実際にどのような現場で活用されているのか、ここではグローバルでの導入事例をいくつかご紹介いたします。

事例1 シンガポールの現地法人SATO Asia Pacific Pte. Ltd. (サトーアジアパシフィック)

トラック&トレース※を行うソリューションの提供で、現場の生産性を向上

サトーアジアパシフィックは、SIMTech*と共にRFID資産・在庫管理システムを開発し、現場の生産性を向上させるためのトラック&トレースを行うソリューションを提供し、複数の企業で導入されました。RFIDゲートやモバリスキャナ等から構成されるこのソリューションは、在庫をリアルタイムで可視化できるだけでなく、資産の動きや在庫補充の効率化に関する知見も得られ、カスタマーサービスの向上とヒューマンエラーの低減につながっています。

また、製造分野での優れた産業パートナーシップを認められ、さまざまな産業におけるオープンイノベーションを奨励することで、生産性の向上や事業の成長を促進することを目的とした、テクノロジーパートナー賞をSIMTechより受賞しました。



表彰式の様子

表彰トロフィー

* SIMTech：シンガポール科学技術研究庁の研究機関で、産業支援、技術や知識の移転、人的資源の提供などを通じて、シンガポールの製造業の発展に貢献しています。
※トラック&トレース：メーカーがサプライチェーンを通じて製品・材料・物などがどこにあるかをモニタリングし追跡できるようにすること。

事例2 インドネシアの現地法人PT. SATO Label Solutions (サトーラベルソリューションズ)

資産トレーサビリティの実現をRFIDソリューションで支援

PT. Sigma Cipta Utama (以下SCU社)は、ハードコピー文書などの物理データの保管・監視など幅広いデータ管理サービスと、お客さまの重要資産の安全性確保に特化しています。SCU社では当初、顧客資産を追跡・特定するためにバーコード技術を使用していましたが、読み取りの問題により資産管理の精度が保てないことに加え、日々の業務に多くのスタッフを要したり、棚卸時には多大な時間がかかったりするなどの問題がありました。

しかし、サトーラベルソリューションズ提案のRFIDソリューションによって、より迅速に、正確に各資産を追跡することができるようになりました。これにより、例えば一度の棚卸しで最大50%の時間短縮が可能となりました。

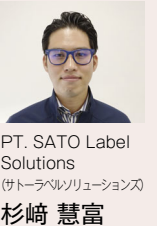


PT. Sigma Cipta Utama様からのコメント
サトーラベルソリューションズのセールス、マーケティング、ソフトウェアチームは、素晴らしいチームワークを発揮してくれました。プロジェクトの開始から終了まで、顧客第一の姿勢で協力してくれたことに大変感謝しています。

インドネシア経済は、経済成長率5%前後の水準を維持しており堅調です。世界が目指す巨大な市場ではあるものの、その他ASEAN地域の主要国と比較すると、急激な成長に伴い人件費の割高感も発生しており、サトーのRFIDソリューションは、現場力向上実現に向けた、正確・省力化・生産性向上にも寄与します。これはインドネシア社会からも強く必要とされているサトーのお客さまへの提供価値です。



インドネシアの人口は世界第4位ですが、新型コロナウイルス対策の活動制限で出勤率を半分に制限されるなどの制約がありました。このソリューションは、SCU社の倉庫にある資産の棚卸業務を合理化し、管理対象物が「どこにあるのか」を可視化するものですが、効果として作業時間の短縮だけではなく、省人化や正確性、同業他社との差別化にもつながっています。



私たちは、長期成長のエンジンとなる「Tagging for Sustainability*」という新しいビジネスモデルを描いています。これを実現するために、ブランドステートメント「あらゆるものを情報化して、社会のうごきを最適化する。」

こと——<与える・つなぐ・活かす>といった、物に情報を紐づける技術をさらに進化させ、今後とも、お客さまへの価値をより広く提供し貢献してまいります。

* Tagging for Sustainability：物や人にバーコードなどでID情報を紐付け、読み取って上位システムに届ける「タギング」を核としながらも、ラベルにとどまらないさまざまな技術・手法を取り入れた、高度化したタギングでお客さまの経営課題や社会課題を解決し、持続可能な世界への貢献をめざすサトーグループの次のビジネスモデル。

会社情報

商号	サトーホールディングス株式会社 SATO HOLDINGS CORPORATION	資本金	84億円
本社所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番1号	決算期	3月31日
創業	1940年(昭和15年)	連結従業員数	5,624名
設立	1951年(昭和26年)	連結売上高	705億円(2022年3月期第2四半期) (ご参考) 1,248億円(2022年3月期)

役員

取締役		執行役員	
代表取締役 社長兼CEO	小瀧 龍太郎	上席執行役員 CWO	笹原 美德
		執行役員	宇敷 謙二
		執行役員	マリア オルセス
代表取締役 上席執行役員 海外事業担当兼 北中米地域統括	阿部 陽一	執行役員	大西 裕紀
		執行役員	弓場 吾朗
		執行役員 CFO兼 CCO	松本 房晃
		執行役員	進藤 隼人
取締役 上席執行役員 国内事業担当兼 株式会社サトー 代表取締役社長	小沼 宏行	執行役員	和田 啓孝
		執行役員	橋本 英幸
		執行役員	武井 美樹
取締役 経営会議議長	鳴海 達夫	執行役員	間瀬 直美
社外取締役 指名諮問委員会委員長	田中 優子		
社外取締役	伊藤 良二	常勤監査役	永倉 淳一
社外取締役 取締役会議長	山田 秀雄	常勤監査役	吉井 清彦
社外取締役 報酬諮問委員会委員長	藤重 貞慶	社外監査役	八尾 紀子
		社外監査役	久保 直生
社外取締役	野々垣 好子		

サイトのご案内

当社ホームページではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っております。

企業情報や投資家情報、
最新の統合報告書など、
詳しくはホームページをご参照ください。

URL <https://www.sato.co.jp/about/>

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,921,242株
株主総数	9,314名

大株主

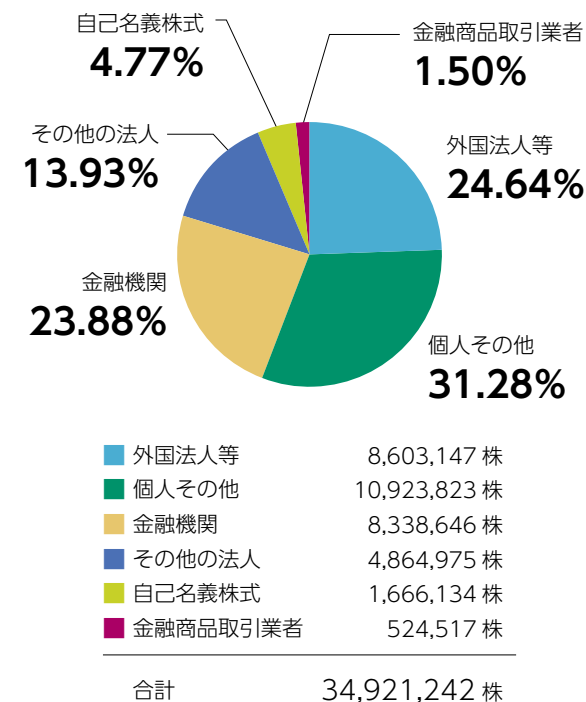
株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,716	14.65
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	37,862	11.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,065	7.54
サトー社員持株会	15,926	4.79
THE BANK OF NEW YORK 133612	12,783	3.84
GOVERNMENT OF NORWAY	9,498	2.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	9,021	2.71
佐藤 静江	8,974	2.70
横井 美恵子	8,943	2.69
株式会社アリーナ	8,544	2.57

(注) 当社は、自己株式を保有しておりますが、上記大株主から控除しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含んでおりません。
大株主について、公益財団法人佐藤陽国際奨学財団の所有株式については、従来どおり合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、毎年9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

所有株数別株式分布



上場取引所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード: 6287)

- (ご注意)
- 住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
 - 【特別口座】に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎいたします。
 - 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

創業100周年に向けた風土改革プロジェクト 「Our Way to Our 100th Project」が始動!!

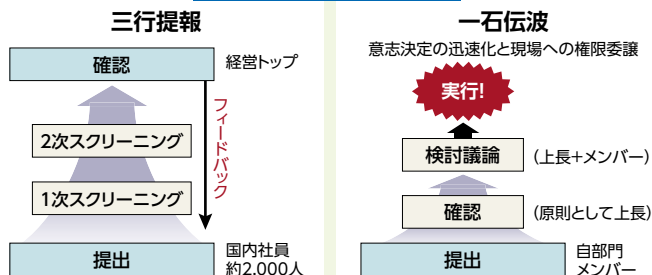
2040年の創業100周年を迎える際に、変化の激しい世の中でサトーグループがイノベーションを起こし続けている企業となっているために、一人一人が変化や挑戦に前向きになり、それが当然のこととして推奨される風土にしていく必要があると考えています。あくなき創造の精神の下、次世代のサトーグループを一人一人の手でつくっていくという意味を込めて「Our Way to Our 100th Project (略して“Our 100th Project”）」と命名しました。2022年度より本プロジェクト専任チームを立ち上げ、現場起点での風土改革活動にスピード感を持って取り組んでおります。

サトーだからこそ出来る取り組み、「一石伝波」とは

サトーグループには、約半世紀続き、従業員の問題意識を高めて創造性を引き出すとともに、企業として外部環境にタイムリーに適応して大小の変化を起こし、持続的に成長するための基盤となっている「三行提報」があります。本年度からは風土改革の新たな取り組みとして、直属の上司宛てにアイデアを起案、実現可能なものをよりスピーディーに実践することができる上司宛て提報を開始、これを「一石伝波」と名付け、両者を並行して運用しています。

「一石伝波」では、自部門の上長宛てに現場改善提案を行い、部門内でメンバーも交えて確実に、かつ現場判断で高速に議論、検討から実行までを行うことができます。提起された課題が具体的なアクションにつながる確度を高め、従業員の意見発信を促すことで、現場起点のアイデア実現を後押しすることを目的としています。仲間と一丸となって一つずつ変化を起こしていくことにより、個人のアイデアが具現化されるという成功体験を積むと同時に、自分たちの職場や業務が改善されていく実感を通し、変化への挑戦が奨励される風土と働きがいのある職場を目指します。

三行提報と一石伝波の違い



一石伝波・改善事例

① 業務を見直し、これまで当然とされていた書類の作成を廃止！ 年間30万円程度のコスト削減！

社内で発行し、関連企業に送付されていた書類の必要性を見直し、各企業からの合意のもと運用を廃止することで、コスト削減につながりました。

② お客さまへのサービス品質向上のため、 現場発案による取り組みを開始！

保守サービスの品質評価を直接お客さまから集め、品質向上につなげるために訪問修理点検担当者によるアンケート収集と分析が始まりました。

港区ものづくり・商業観光フェアに出展



地域社会および未来を担う子供たちに自動認識技術とサトーの事業に触れてもらう事を目的に同フェアに参加しました。弊社ラベルプリンタから出力されたQRコード入りお名前シールのプレゼントやハンドラベラーでの値付け体験、サトーのラベルサンプル(値札、リストバンド等)展示を通し、生活の中で身近なサトーの認識を広められたと実感するイベントとなりました。